

**平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 縣 将貴  
 (氏名) 吉田 忠道

TEL 03-6892-3864

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	623	△46.1	△143	—	△142	—	△157	—
24年3月期第1四半期	1,155	17.4	△238	—	△237	—	△253	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △161百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△410.82	—
24年3月期第1四半期	△662.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,313	75	2.4	81.14
24年3月期	1,657	236	11.6	499.73

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 31百万円 24年3月期 191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 25年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△52.9	△132	—	△143	—	△143	—	—
通期	3,000	△34.0	18	—	0	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	383,361 株	24年3月期	383,361 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	383,361 株	24年3月期1Q	383,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※金額単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲げられる科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 〈業績の概況〉

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、復興関連需要などから設備投資が増加基調となっており、緩やかに個人消費に持ち直しの動きが見られているものの、欧州の金融不安に伴う各国での景気減速に加え、円高進行や電力需給の逼迫など、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況の中で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い、新しい技術や多種多様なサービスの需要もますます増加しており、市場環境の拡大と共に事業者間の競争は新たな局面を迎えております。

このような状況の中、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や携帯電話・コピー機などの法人向けのソリューションサービスの販売等に注力してまいりましたが、一方で、将来の安定した収益の源泉となる自社保有顧客の獲得に伴い、販売時にかかる費用が膨らみました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は623百万円（前年同期比46.1%減）となり、営業損失143百万円（前年同期は営業損失238百万円）、経常損失142百万円（前年同期は経常損失237百万円）、四半期純損失157百万円（前年同期は四半期純損失253百万円）となりました。

当社グループは、連結子会社9社、持分法適用関連会社5社により構成されており、「システム事業」、「人材事業」、「直販事業」の3つのセグメントから構成されています。なお、コールセンター事業からは前連結会計年度末に撤退をしており、報告セグメントを変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンライン、ケアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売などに注力してまいりました。平成24年5月には、飲食店向けに販売時点・単品ごとに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「Smart POS/OES」の販売を開始し、顧客単価の増加を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は194百万円（前年同期比47.0%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

#### ②人材事業

人材事業セグメントは、主に派遣事業や教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のユーザーの獲得やコンテンツの強化を行ってまいりました。また、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前期で教育・採用事業からは撤退をしており、既存顧客向けの安定した売上・粗利益を維持しながら、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同期比75.5%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

#### ③直販事業

直販事業セグメントは、主に、携帯電話端末や周辺機器の販売などに注力してまいりました。スマートフォン・タブレット端末やデータ通信端末の普及が牽引役となり、販売数が堅調に推移いたしました。一方で、将来の安定した収益の源泉となる自社保有顧客の獲得に伴い、販売時にかかる費用が膨らみました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は349百万円（前年同期比46.2%増）、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,657	1,313	△343
負債	1,420	1,238	△182
純資産	236	75	△161

総資産は、主に長期借入金の返済等による現金及び預金の減少、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し1,313百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて182百万円減少し1,238百万円となりました。

純資産は、主に四半期純損失157百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し75百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月17日の平成24年3月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記情報）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

（事業等のリスク）

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業損失143百万円、四半期純損失157百万円を計上した結果、純資産が75百万円となり、また、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、前連結会計年度に引続き継続企業の前提に重要な疑惑を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

（対応策）

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、経営の立て直しと業績の早期回復を推進するために、引続き事業の選択と集中を断行してまいります。具体的には、当社連結子会社であるグローバルデスク株式会社の株式や、フロンティア株式会社の人材派遣事業及び販売促進事業の譲渡が決定しております。

また、システム事業につきましてはスマートフォン・タブレット端末を利用した店舗ソリューションの開発強化を進め、顧客単価の増加、新規顧客の獲得による収益の拡大を図ります。人材事業につきましては、Eラーニングシステム「F-PLAT」の展開において、既存顧客向けの安定した売上・粗利益を維持すると共に、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいります。直販事業につきましては、スマートフォン・タブレット端末を利用した店舗ソリューションサービスの販売・提供を進めてまいります。

資金面につきましては、保有している金融資産の売却等により事業継続のために必要な資金を確保いたします。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311	100
売掛金	363	243
有価証券	—	49
たな卸資産	4	14
その他	105	177
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	780	582
固定資産		
有形固定資産	57	40
無形固定資産		
のれん	271	249
ソフトウェア	91	119
その他	7	1
無形固定資産合計	370	370
投資その他の資産		
投資有価証券	306	260
破産更生債権等	185	185
その他	138	57
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産	445	317
固定資産合計	873	727
繰延資産	3	2
資産合計	1,657	1,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108	92
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	338	299
未払金	294	244
未払法人税等	13	4
賞与引当金	2	6
その他	95	60
流動負債合計	1,033	887
固定負債		
長期借入金	377	345
その他	9	4
固定負債合計	386	350
負債合計	1,420	1,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	△3,072	△3,230
株主資本合計	195	37
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△6
その他の包括利益累計額合計	△3	△6
少数株主持分	44	43
純資産合計	236	75
負債純資産合計	1,657	1,313



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,155	623
売上原価	986	417
売上総利益	169	206
販売費及び一般管理費	408	349
営業損失(△)	△238	△143
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	4	5
その他	0	0
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	1	2
営業外費用合計	5	6
経常損失(△)	△237	△142
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	10	14
委託契約解約損	4	—
特別損失合計	15	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△252	△156
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	6	—
法人税等合計	7	2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260	△158
少数株主損失(△)	△6	△0
四半期純損失(△)	△253	△157

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260	△158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	△260	△161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254	△160
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	364	331	220	238	1,155	—	1,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	9	0	0	13	△13	—
計	367	341	221	238	1,169	△13	1,155
セグメント利益 又は損失(△)	16	△96	9	△63	△133	△105	△238

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△105百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△105百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	191	82	349	623	—	623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	0	0	4	△4	—
計	194	83	349	628	△4	623
セグメント利益 又は損失(△)	35	△28	△91	△84	△59	△143

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△59百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営資源を集中し、収益の極大化を図る目的でコールセンター事業から撤退したことに伴い、報告セグメントを従来の「システム事業」、「教育人材事業」、「コールセンター事業」及び「直販事業」の4区分から、「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3区分に変更しております。

## (6) 重要な後発事象

## (重要な子会社株式の譲渡)

当社は、平成24年6月29日付の取締役会において、当社連結子会社であるグローバルデスク株式会社の全株式を譲渡することを以下のとおり決議し、平成24年7月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。

## (1) 株式譲渡の理由

当社は、平成23年10月に同社を完全子会社化し、同社と一体となってスマートフォン・タブレット端末に関連した事業に注力してまいりました。

しかし、当初予定をしていた見通しよりも同社とのシナジーが生み出せない状況であり、環境変化の激しい市場において、当社から独立し、迅速な意思決定によって強固なマーケットポジションを築いていくことが、当社および同社にとっては有益と判断をし、同社の株式譲渡をすることに合意いたしました。

## (2) 売却する相手会社の名称

株式会社Peace

## (3) 売却の時期

平成24年7月1日

## (4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	グローバルデスク株式会社
事業内容	携帯電話や固定回線等のIT インフラの提供およびIT ソリューションの提供
会社との取引内容	資本提携

## (5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

売却する株式の数	1,800株
売却価額	130百万円
売却益	15百万円
売却後の持分比率	—%

(派遣事業の譲渡)

当社は、平成24年7月20日付の取締役会において、当社連結子会社であるフロンティア株式会社が営む人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を譲渡することを以下のとおり決議し、平成24年7月31日付の事業譲渡に関する合意書に基づき、平成24年8月1日に同事業を譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、平成21年10月に同社を完全子会社化し、主に通信関連業界に対しての人材派遣事業を行ってまいりました。

そのような中、派遣事業や採用支援事業を含む人材関連のサービスを全国的に展開している株式会社ネオキャリアの紹介を受け、同社の当該事業を株式会社ネオキャリアが運営することでより多くのシナジーが見込めると判断し、今回の事業譲渡に合意いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ネオキャリア

(3) 譲渡する事業の内容、規模

①譲渡する事業の内容

人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）

②譲渡する事業の規模

直近期の売上高：408百万円（平成24年3月期）

(4) 譲渡する資産・負債の額

該当事項はありません。

(5) 譲渡の時期

事業譲渡契約締結日 平成24年7月31日

事業譲渡期日 平成24年8月1日

(6) 譲渡価額

譲渡価額 20百万円

2【その他】

該当事項はありません。